

2025年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年12月19日

上場会社名	大友ロジスティクスサービス株式会社				上場取引所	東
コード番号	9149 URL https://www.otomo-logi.co.jp					
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 松村 豊人				
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員 経理部長	(氏名) 松島 義之	TEL	03-5245-3001		
定時株主総会開催予定日	2026年1月29日	配当支払開始予定日	2026年1月30日			
発行者情報提出予定日	2026年1月30日					
決算補足説明資料作成の有無	無					
決算説明会開催の有無	無					

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の業績 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	28,141	7.8	999	—	772	—	569	743.4
2024年10月期	26,097	6.1	△159	—	△186	—	67	△93.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
2025年10月期	円 銭 28.46	円 銭 —	% 6.6	% 1.6	% 3.6
2024年10月期	3.37	—	0.8	△0.4	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 一百万円

2024年10月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年10月期	百万円 47,366	百万円 8,871	% 18.7	円 銭 443.56
2024年10月期	46,268	8,355	18.1	417.76

(参考) 自己資本 2025年10月期 8,871百万円 2024年10月期 8,355百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年10月期	百万円 6,770	百万円 △4,699	百万円 △2,014	百万円 1,173
2024年10月期	3,816	△9,144	5,274	1,117

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
2024年10月期	円 銭 0.00	円 銭 3.00	円 銭 3.00	百万円 60	% 88.9	% 0.7
2025年10月期	0.00	5.00	5.00	100	17.6	1.2
2026年10月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 2026年10月期の1株当たり配当金に関して、未定のため記載しておりません。

3. 2026年10月期の業績予想 (2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 30,031	% 6.7	百万円 1,748	% 75.0	百万円 1,493	% 93.3	百万円 976	% 71.5	円 銭 48.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期	20,000,000株	2024年10月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2025年10月期	一株	2024年10月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年10月期	20,000,000株	2024年10月期	20,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(表示方法の変更に関する注記)	12
(持分法損益等の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資や輸出の持ち直し、雇用や所得環境の改善の動きが見られました。一方、物価上昇の継続等で個人消費は弱含みで推移し、また、資源価格の高止まりや米国による輸入関税の引き合上げなどのさまざまな経営環境の変化が重なり、依然として先行き不透明感が拭えない状況が続いていました。

このような経営環境のもと、当社では、成長性の見込める自動車関連、ロボット関連および農業機械関連の企業との新規案件取引を獲得し、更に取引拡大を継続して行いました。

当事業年度においては、運送事業拡大のため、豊橋営業所浜松倉庫拡大に向けた事業用土地の先行取得や大型車両台数保有の増加に取り組みました。加えて、環境面に配慮するため、積極的に二酸化炭素削減に向けた太陽光発電設備の設置を行いました。

あわせて、保管案件獲得拡大に向けたひたちなか営業所佐和倉庫の拡大を積極的に行い、商品管理部門の拡大に取り組みました。

一方、営業原価においては、2024年問題に対応するための賃金の引上げや退職金規程の見直しに伴う人件費の増加、倉庫拡大や大型車両の購入台数増による減価償却費の増加がありました。

これらの結果、営業収益は、28,141,591千円（前年同期比7.8%増）、営業利益は999,100千円（前年同期は営業損失159,742千円）、経常利益は772,395千円（前年同期は経常損失186,799千円）、当期純利益は569,375千円（前年同期比743.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと以下の通りとなります。

（運送部門）

建設機械メーカーの生産量の減少、自動車メーカーの生産変動が継続している状況においても新規案件の獲得に努め、営業収益は21,488,187千円（前年同期比5.7%増）となりました。セグメント利益は、2024年問題に対応するための賃金の引上げや退職金規程の見直しに伴う人件費の増加、大型車両の購入台数増による減価償却費の増加がありましたが、それを上回る営業所収益の増加により1,716,351千円（前年同期比885.7%増）となりました。

（商品管理部門）

自動車関連、ロボット関連および農業機械関連の企業との取引拡大により、営業収益は6,653,403千円（前年同期比15.3%増）となりました。セグメント利益は先行投資に伴う賃借料増加ならびに減価償却費の増加があり、564,250千円（前年同期比42.4%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は5,138,607千円で、前事業年度末に比べ688,404千円減少しております。営業未収入金の増加174,341千円、未収消費税等の減少740,310千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は42,227,710千円で、前事業年度末に比べ1,785,868千円増加しております。有形固定資産の増加1,716,156千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は12,480,743千円で、前事業年度末に比べ685,415千円減少しております。短期借入金の減少1,610,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少647,769千円、未払消費税等の増加1,324,681千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は26,014,305千円で、前事業年度末に比べ1,266,861千円増加しております。長期借入金の増加1,999,029千円、リース債務の減少877,081千円が主な変動要因であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は8,871,268千円で、前事業年度末に比べ516,017千円増加しております。繰越利益剰余金の増加546,679千円及び特別償却準備金の減少37,299千円が主な変動要因であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,173,002千円（前事業年度末比55,922千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費3,329,049千円の計上及び未払又は未収消費税等の増減額2,513,223千円により、6,770,208千円の収入となりました（前事業年度は3,816,572千円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に滋賀営業所彦根倉庫の建設、豊橋営業所浜松倉庫の増設用土地の取得及び建設、ひたちなか営業所の佐和倉庫増設等に伴う有形固定資産の取得による支出4,776,485千円の計上により、4,699,556千円の支出となりました（前事業年度は9,144,204千円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5,160,250千円があったものの、長期借入金の返済による支出3,808,990千円、リース債務の返済による支出1,562,669千円、短期借入金の純減少額1,610,000千円の計上により、2,014,729千円の支出となりました（前事業年度は5,274,205千円の収入）。

（4）今後の見通し

当社をとりまく環境は、ドライバー不足や同業社間の価格競争などの課題が継続しているほか、トラックの燃料価格についても、海外情勢の影響及び円安進行により不安定な状況が続いております。

当社におきましては、継続して企業体質の強化を進めるとともに、自動車関連企業との取引拡大、当社より経営規模の大きい得意先との取引開始により、売上拡大を進めてまいります。

売上拡大を達成するために、車両の稼働率向上及び倉庫の空きスペース解消に取り組んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117,079	1,173,002
受取手形	72,849	6,183
電子記録債権	559,461	465,644
営業未収入金	2,980,559	3,154,901
貯蔵品	634	10,827
前払費用	323,646	312,391
未収消費税等	740,310	-
その他	33,271	18,747
貸倒引当金	△ 800	△3,090
流動資産合計	5,827,012	5,138,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,515,146	28,179,116
減価償却累計額	△ 5,308,194	△ 6,646,615
建物（純額）	21,206,952	21,532,501
構築物	2,242,286	2,387,120
減価償却累計額	△ 746,240	△ 950,495
構築物（純額）	1,496,046	1,436,624
車両運搬具	9,756,806	9,221,579
減価償却累計額	△ 7,091,877	△ 7,396,621
車両運搬具（純額）	2,664,928	1,824,958
工具、器具及び備品	1,069,962	1,213,222
減価償却累計額	△ 676,013	△ 829,657
工具、器具及び備品（純額）	393,949	383,565
土地	11,378,168	11,914,832
建設仮勘定	1,241,431	3,005,150
有形固定資産合計	38,381,475	40,097,632
無形固定資産		
ソフトウエア	5,474	3,218
無形固定資産合計	5,474	3,218
投資その他の資産		
出資金	1,720	1,620
従業員長期貸付金	100	-
破産更生債権等	669	7,497
長期前払費用	196,709	172,887
繰延税金資産	398,546	517,496
敷金保証金	1,457,815	1,424,567
その他	-	10,286
貸倒引当金	△ 669	△7,497
投資その他の資産合計	2,054,892	2,126,858
固定資産合計	40,441,842	42,227,710
資産合計	46,268,854	47,366,317

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	57,366	37,266
電子記録債務	149,308	191,932
営業未払金	926,806	994,511
短期借入金	4,750,000	3,140,000
1年内返済予定の長期借入金	3,776,643	3,128,873
リース債務	1,474,052	1,459,816
未払金	201,939	184,717
未払費用	1,159,462	1,143,329
未払法人税等	119,390	245,962
未払消費税等	–	1,324,681
預り金	36,578	43,477
賞与引当金	514,600	561,790
資産除去債務	–	9,894
その他	11	14,489
流動負債合計	13,166,158	12,480,743
固定負債		
長期借入金	19,580,053	21,579,082
長期未払金	246,097	184,891
リース債務	3,872,473	2,995,392
退職給付引当金	714,316	908,260
役員退職慰労引当金	62,657	68,734
資産除去債務	271,639	272,174
その他	205	5,768
固定負債合計	24,747,443	26,014,305
負債合計	37,913,602	38,495,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	356,715	319,415
圧縮記帳積立金	250,422	250,418
別途積立金	133,187	133,187
繰越利益剰余金	7,489,925	8,036,604
利益剰余金合計	8,255,251	8,764,626
株主資本合計	8,355,251	8,864,626
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	–	6,642
評価・換算差額等合計	–	6,642
純資産合計	8,355,251	8,871,268
負債純資産合計	46,268,854	47,366,317

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月 31 日)	当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月 31 日)
営業収益	26,097,213	28,141,591
営業原価	25,150,306	26,037,922
営業総利益	946,907	2,103,669
販売費及び一般管理費	1,106,650	1,104,568
営業利益又は営業損失 (△)	△ 159,742	999,100
営業外収益		
受取利息・配当金	3,888	266
受取保険料	72,825	70,737
助成金収入	123,426	107,028
その他	9,743	15,312
営業外収益合計	209,884	193,345
営業外費用		
支払利息	196,616	336,534
支払手数料	28,595	75,964
その他	11,729	7,552
営業外費用合計	236,940	420,051
経常利益又は経常損失 (△)	△ 186,799	772,395
特別利益		
固定資産売却益	63,917	30,496
投資有価証券売却益	108,012	-
受取補償金	142,790	-
特別利益合計	314,719	30,496
特別損失		
固定資産売却損	956	1,705
固定資産除却損	11,449	12,166
特別損失合計	12,405	13,872
税引前当期純利益	115,514	789,019
法人税、住民税及び事業税	192,597	342,239
法人税等調整額	△ 144,592	△ 122,595
法人税等合計	48,004	219,644
当期純利益	67,510	569,375

営業原価明細書

科目	前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)		当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)	
区分	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 人件費	9,812,789		10,342,633	
(うち賞与引当繰入額)	(471,500)		(518,920)	
(うち退職給付費用)	(162,314)		(251,455)	
人件費計	9,812,789	39.0	10,342,633	39.7
2. 経費				
(1) 燃料油脂費	2,076,101		2,202,828	
(2) 唐車費	3,490,674		3,587,960	
(3) 減価償却費	3,476,518		3,317,400	
(4) 地代家賃	2,692,228		2,696,661	
(5) 有料道路費	799,259		838,029	
(6) 修繕費	837,359		971,741	
(7) その他	1,965,375		2,080,666	
経費計	15,337,517	61.0	15,695,288	60.3
営業原価計	25,150,306	100.0	26,037,922	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自2023年11月1日 至2024年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
当期首残高	100,000	25,000	516,410	254,731	133,187	7,358,412	8,287,741	8,387,741
当期変動額								
剩余金の配当						△100,000	△100,000	△100,000
当期純利益						67,510	67,510	67,510
特別償却準備金の取崩			△159,694			159,694	-	-
圧縮記帳積立金の取崩				△4,308		4,308	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△159,694	△4,308	-	131,513	△32,489	△32,489
当期末残高	100,000	25,000	356,715	250,422	133,187	7,489,925	8,255,251	8,355,251

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	52,191	52,191	8,439,933
当期変動額			
剩余金の配当			△100,000
当期純利益			67,510
特別償却準備金の取崩			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,191	△52,191	△52,191
当期変動額合計	△52,191	△52,191	△84,681
当期末残高	-	-	8,355,251

当事業年度（自2024年11月1日 至2025年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
			特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	25,000	356,715	250,422	133,187	7,489,925	8,255,251	8,355,251
当期変動額								
剩余金の配当						△ 60,000	△ 60,000	△ 60,000
当期純利益						569,375	569,375	569,375
特別償却準備金の取崩			△ 159,694			159,694	-	-
特別償却準備金の積立			122,394			△ 122,394	-	-
圧縮記帳積立金の取崩				△ 4,444		4,444	-	-
圧縮記帳積立金の積立				4,440		△ 4,440	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△ 37,299	△ 4	-	546,679	509,375	509,375
当期末残高	100,000	25,000	319,415	250,418	133,187	8,036,604	8,764,626	8,864,626

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	8,355,251
当期変動額			
剩余金の配当			△ 60,000
当期純利益			569,375
特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の積立			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
圧縮記帳積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,642	6,642	6,642
当期変動額合計	6,642	6,642	516,017
当期末残高	6,642	6,642	8,871,268

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	115,514	789,019
減価償却費	3,491,936	3,329,049
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,292	9,118
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,600	47,190
退職給付引当金の増減額（△は減少）	167,423	193,944
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,338	6,077
受取利息及び受取配当金	△3,888	△ 266
受取保険料	△72,825	△ 70,737
助成金収入	△123,426	△ 107,028
支払利息	196,616	336,534
支払手数料	28,595	75,964
固定資産売却益	△63,917	△ 30,496
固定資産売却損	956	1,705
固定資産除却損	11,449	12,166
投資有価証券売却益	△108,012	-
受取補償金	△142,790	-
売上債権の増減額（△は増加）	△295,807	△ 20,892
棚卸資産の増減額（△は増加）	△611	△ 10,193
仕入債務の増減額（△は減少）	3,274	22,523
前払費用の増減額（△は増加）	4,215	△ 564
未払金の増減額（△は減少）	△228,909	100,517
未払又は未収消費税等の増減額（△は減少）	688,392	2,513,223
未払費用の増減額（△は減少）	290,798	△ 25,883
その他	24,318	39,104
小計	3,999,948	7,210,074
利息及び配当金の受取額	3,888	266
助成金収入の受取額	123,426	107,028
補償金の受取額	142,790	-
保険金の受取額	72,825	70,737
利息の支払額	△202,420	△ 326,268
借入手数料の支払額	△28,595	△ 75,964
法人税等の支払額	△295,290	△ 217,944
法人税等の還付額	-	2,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,816,572	6,770,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,220	-
投資有価証券の売却による収入	153,282	-
有形固定資産の取得による支出	△9,237,649	△ 4,776,485
有形固定資産の売却による収入	44,298	44,157
無形固定資産の取得による支出	△1,598	△ 795
出資金の払込による支出	△10	-
出資金の回収による収入	30	410
長期前払費用の取得による支出	△901	△674
従業員に対する長期貸付金の回収	140	100
敷金及び保証金の差入による支出	△167,987	△ 80
敷金及び保証金の回収による収入	84,625	33,811
資産除去債務の履行による支出	△15,213	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,144,204	△ 4,699,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	568,520	△ 1,610,000
長期借入れによる収入	17,353,610	5,160,250
長期借入金の返済による支出	△10,801,380	△ 3,808,990
リース債務の返済による支出	△1,603,998	△ 1,562,669
割賦債務の返済による支出	△142,546	△ 133,319

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
配当金の支払額	△100,000	△ 60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,274,205	△ 2,014,729
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△53,426	55,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,170,505	1,117,079
現金及び現金同等物の期末残高	1,117,079	1,173,002

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税引前当期純利益」に含めておりました

「支払手数料」は借入金に関わる支払手数料であり、金額的重要性が増したため当事業年度より独立掲記することとし、これに伴い営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下において、「借入手数料の支払額」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払手数料」28,595千円、「借入手数料の支払額」△28,595千円を独立掲記するとともに、「小計」3,971,352千円を3,999,948千円に変更しております。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「運送」、「商品管理」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度（自 2023年11月1日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	運送	商品管理	合計		
営業収益					
自動車関連	10,356,867	2,601,485	12,958,352	-	12,958,352
建設用・産業用機械 関連	9,111,896	2,367,791	11,479,688	-	11,479,688
リチウムイオン電池 関連	523,318	660,379	1,183,697	-	1,183,697
その他	334,704	140,769	475,474	-	475,474
顧客との契約 から生じる収益	20,326,786	5,770,426	26,097,213	-	26,097,213
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への営業収 益	20,326,786	5,770,426	26,097,213	-	26,097,213
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	178,288	178,288	△178,288	-
計	20,326,786	5,948,714	26,275,501	△178,288	26,097,213
セグメント利益	174,116	979,780	1,153,897	△1,313,640	△159,742
セグメント資産	19,742,791	22,554,789	42,297,580	3,971,274	46,268,854
その他の項目					
減価償却費	2,614,196	862,322	3,476,518	15,418	3,491,936
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,959,015	6,561,061	10,520,076	6,648	10,526,725

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,313,640千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,971,274千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

減価償却費の調整額15,418千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に本社が所有する固定資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,648千円は各報告セグメントに配分していない本社が

保有する固定資産であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2024年11月1日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	運送	商品管理	合計		
営業収益					
自動車関連	11,177,012	3,244,513	14,421,525	-	14,421,525
建設用・産業用機械 関連	9,495,776	2,432,144	11,927,920	-	11,927,920
リチウムイオン電池 関連	421,039	689,125	1,110,164	-	1,110,164
その他	394,360	287,620	681,980	-	681,980
顧客との契約 から生じる収益	21,488,187	6,653,403	28,141,591	-	28,141,591
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への営業収 益	21,488,187	6,653,403	28,141,591	-	28,141,591
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	176,932	176,932	△176,932	-
計	21,488,187	6,830,336	28,318,524	△176,932	28,141,591
セグメント利益	1,716,351	564,250	2,280,602	△1,281,501	999,100
セグメント資産	21,608,597	22,422,824	44,031,421	3,334,896	47,366,317
その他の項目					
減価償却費	2,406,909	910,491	3,317,400	11,648	3,329,049
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,385,195	2,638,983	5,024,179	6,695	5,030,875

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,281,501千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,334,896千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

減価償却費の調整11,648千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に本社が所有する固定資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,695千円は各報告セグメントに配分していない本社が保有する固定資産であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自2023年11月1日 至2024年10月31日)	当事業年度 (自2024年11月1日 至2025年10月31日)
1 株当たり純資産額	417.76円	443.56円
1 株当たり当期純利益	3.37円	28.46円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2023年11月1日 至2024年10月31日)	当事業年度 (自2024年11月1日 至2025年10月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	67,510	569,375
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	67,510	569,375
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,000,000	20,000,000

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。